

放送を巡る諸課題に関する検討会（第6回）議事要旨

1. 日時

平成28年4月15日（水） 14時00分～15時30分

2. 場所

総務省11階第3特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

多賀谷座長、新美座長代理、岩浪構成員、奥構成員、川住構成員、北構成員、近藤構成員、宍戸構成員、鈴木構成員、長田構成員、三友構成員、三膳構成員

（2）オブザーバ

（一社）日本ケーブルテレビ連盟、（一社）日本民間放送連盟

（3）総務省

高市総務大臣、松下総務副大臣、太田大臣補佐官、安藤官房総括審議官、今林情報流通行政局長、吉田官房審議官、椿情報流通行政局総務課長、長塩同局放送政策課長、久恒同局放送技術課長、藤野同局地上放送課長、鈴木同局衛星・地域放送課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、飯倉同局放送政策課企画官、藤波同課企画官、平松同課課長補佐

4. 議事要旨

（1）構成員等からのプレゼンテーション

①近藤構成員（老テク研究会）

「新しい放送サービスに関するシニアネットアンケート報告」

- ・ ネットでつながった人たちの共助の取り組みは各地で始まっている。今回のアンケート調査で、テレビで地域の情報や医療サービス、災害時の情報を利用したいというニーズは確認できた。
- ・ テレビのネット接続のメリットやハイブリッドキャストのサービスの認知度はまだ低いですが、放送番組と連携したネットサービスのニーズは高いと思う。
- ・ 地域の利用支援サービスを利用したいとの要望も多く、地域・医療情報に高齢者が簡単な操作でアクセスできる仕組みが必要である。
- ・ テレビにLANをつなぐメリット、その方法をテレビでもっと広報してほしい。

②岩浪構成員（株式会社インフォシティ）

「ユーザの変化と新しい時代の「テレビ」に向けて」

- ・ テレビは日本人にとって生活基盤だが、スマホの爆発的普及により、そのライフスタイルが構造的に変わってきている。そんな中で視聴機会の増大やテレビ離れへ

の対応策として、スマートフォンをそのまま「テレビ」として使うサービスのユーザー体験調査を行ったところ。その際ユーザーからみても放送事業者から見ても既存のテレビと同一とみなされることを重視した。

- ・ 今回の調査は事前調査の段階だが、結果として、スマートフォン「テレビ」は受容性があると判断できた。次は地域実証が必要。ローカル局においても、このスマートフォン「テレビ」が運用可能かどうかを検証していただきたい。
- ・ また大規模配信実証が必要。全国規模で実施したときの配信コストや運用等を検証する必要がある。またその際は、ある程度期間をとって全国のユーザーに参加してもらい、その生活シーンの中で検証していただきたい。
- ・ 実証はユーザーの受容性と運用コストと収益性の把握が目的。各放送事業者にはそれを踏まえ、取り組むかどうかの事業判断をしてもらうことが必要。

③北海道テレビ株式会社 樋泉代表取締役社長

「放送の価値向上を目指して～ハイブリッドキャスト地域活用事例報告～」

- ・ どんな気象状況、例えば猛吹雪であったとしても、電波が届くというところで放送の力を実感している。
- ・ 弊社では、地域医療の情報を発信するミニ番組を7年間続けている。2015年1月からはハイブリッドキャストを活用して、テレビ放送からスマホなど通信につないで、病院の地図や診療時間の情報も提供しており、過去の番組や情報もアーカイブ化している。
- ・ 地方局としていつも念頭に置いていることは、①地域の課題に寄り添う、②地域メディアの役割の2つ。
- ・ 放送で提供される情報には、安心感、信頼感があり、視聴者の反応も良い。放送の役割が拡大してきたと感じる。放送の価値向上のためにできることはまだまだたくさんあると認識している。

(3) 意見交換（構成員の主な発言は以下のとおり）

【宍戸構成員】

- ・ 岩浪構成員のプレゼンテーションについて伺いたい。5Gの時代には、4K8Kがスマホでも実現するというのは良い話。ただ、ネットワークでは可能だとしても、端末側の機能は対応できるのか。

【岩浪構成員】

- ・ 個人的な見解となるが、現在でも撮影や表示解像度が4Kの端末は出てきているところ、いずれは4K解像度の処理は問題にならなくなると感じている。

【宍戸構成員】

- ・ 北海道テレビからのプレゼンテーションは、メディア価値向上のためのベストプラクティスであると思う。取組を進める中での社内の体制や意思決定における課題はあるか。また、サービスを進める上でのコストは大きくないのか。

【北海道テレビ 樋泉社長】

- ・ 番組作りには外部のブレーンの方達にもスタッフとして参加していただいている。ネットでの展開もさほど難しいわけではない。制作体制は内製化しており、社内体制は既にできている。ルーティン化してしまえば、慣れてくるし、コストもさほど大きいわけではない。外部からのアイデアを取り入れながら進めている。

【三友構成員】

- ・ テレビは放送番組と一体であったのが、今後はウィンドウの一つとなっていく。さらに、テレビの上で色々なサービスが展開されれば、マルチウィンドウ化も進む。視聴者の選択肢は多いほうがいいが、ウィンドウ同士、コンテンツ同士の競争が激しくなっていくだろう。
- ・ 岩浪構成員に伺いたいのが、スマホでテレビを見る場合、高度な技術の上で展開されると、災害時などに機能しないと困る可能性がある。予防策はあるか。

【岩浪構成員】

- ・ 本案は放送波の代替として、モバイルネットワークを考えているわけではない。あくまでもユーザーの視聴機会の拡大であり、放送の補完的なものとして位置づけている。

【近藤構成員】

- ・ シニアネットアンケートではシニアが所有しているスマホは、アンドロイドが iPhone の3倍。選択の大きな理由が「テレビが見られること」であった。ワンセグはキラーアプリだといえる。

【北構成員】

- ・ スマホでテレビを見る場合、Wifi がないと、パケット代の問題がある。米国では既に有料動画サービスに係るパケット代を無料にする料金プランが出現し、競争が起きているが、こうした通信料金との関係についてはどう考えるか。

【岩浪構成員】

- ・ ユーザーは料金ももちろん気にはしている。実施するかどうかは別として、アプリごとに通信料金の制御を行うなどのアイデアは技術的にはありうるかもしれない。

【奥構成員】

- ・ パケットで7Gの制約を気にするユーザは多いものの、平時に地下鉄などで最も使われているのはモバイルのネットワークであり放送サービスをネットで受信できることには有用性がある。平時と有事の区別は必要。
- ・ 岩浪構成員の説明ではユニキャストでの実装ということだったがマルチキャスト実現可能性への展望はどうか。

【岩浪構成員】

- ・ 今回はユニキャストで行った。ただし、この業界は日進月歩であり、ネットワークアーキテクチャの進展を考慮すると、将来的にその辺りの区別を含め、あまり意味をなさない

区分けになっていくと考えている。

【新美構成員】

- ・ スマホでもテレビが見られるようになると、歩きスマホを助長しないかが心配。マナー教育にも限界がある。技術的にそれを防止することができればよいが。

【岩浪構成員】

- ・ 技術的にユーザーの動作は検知できるかもしれないが、視聴のシチュエーションは様々であり、技術でというより周知啓蒙で対応するべきと思う。

【三膳構成員】

- ・ インターフェイスとしては、既にスマホはテレビみたいなもの。スマホのテレビとの違いは、可搬であること。災害の時は避難したらテレビは見られない。スマホをセカンドスクリーンとしてだけでなく、非常時のスクリーンとして使うことができるのは大きい。
- ・ スマホでテレビを見る場合、双方向コミュニケーションのツールとしてこれまでの放送と異なるツールになりつつある。その時に放送コンテンツとは何かということが今問われている。

【川住構成員】

- ・ 近藤構成員からのプレゼンテーションに補足したい。半数以上が地域情報を求めているとのことであったが、内閣府の調査でもシニアの方々には強い人的交流欲求があるという結果になっているし、地域の人的交流を高めていけば健康度もあがるという調査結果もあり、そういった観点でも近藤調査員のプレゼンテーション資料にある、イベントなどの参加を促す地域情報の閲覧や若い世代も気軽に楽しく参加できる共助の仕組みは重要である。一方で、接続メリットを知らないからインターネットにつなげられていない、とあったようにハイブリッドキャストを使いこなす高齢者を増やすための課題は、メリットを実感するユーザーエクスペリエンスが重要で、ユーザーエクスペリエンスを創出する仕組みが必要ではないか。

【近藤構成員】

- ・ テレビ視聴者と出演者が会話できるイベントに参加できるような双方向のサービスは有料でも良い。ファンクラブビジネスはファンにも事業者にもメリットがある。

【鈴木構成員】

- ・ ハイブリッドといっても、放送でできないことを通信に置き換えるということではなく、ハイブリッドカーのように、相互に補完し合えるとよい。普段はネットラジオだが、有事には放送波に誘導されるとか、ネットラジオのパケットが優先的にルーティングされるなど。

【三膳構成員】

- ・ 今回の地震報道を見ていて感じたが、被災地の方がテレビで本当に必要な情報を得られているのか。災害時の情報発信は、全国向けと被災地向けで違うということを改めて痛感

した。

【多賀谷座長】

- ・ 災害時に必要な情報は、平時の放送の対象地域の範囲よりもカバーエリアは狭くなる。ローカル局の必要性の議論でもあったとおり、より細かいニーズに対応していく必要がある。
- ・ 一方で、それを動画としてネットで流すとなると、5Gだと可能かもしれないが、今のところ重すぎる。放送は、一つの県では送信用アンテナが限られているため、特定の場所に連動させた情報を流すことに対応できるか。

【穴戸構成員】

- ・ 北海道テレビのようなベスト・プラクティスは、他局でもあると思う。系列に関わらずこうした事例を共有してほしい。
- ・ ネットで放送番組を配信に当たって、ネットの中立性やオープン・インターネットの議論も今後出てくると思う。通信サービスを使って放送番組等を展開していく上で、放送の公共性とは何かもう1度捉え直すべきではないか。
- ・ 各局がそれぞれのアプリで対応するのではなく、一つのポータル上で、テレビと同じように各チャンネルを視聴できることが、スマホで「テレビ」を視聴することを普及させていくためには有用とのことだったが、そのためには、NHKや民放各局が連携してプラットフォームの構築や負担の共有に取り組むことが重要。

【岩浪構成員】

- ・ 例えばユーザー調査の際にもよく家の普通のテレビをスマホのカメラで写真撮影している女性が多かった。テレビの情報をメモしたいというニーズがあるようだ。友達とやりとりしながらテレビを見たいという意見も多かった。
- ・ また今回の調査対象者に聞いた範囲では、個人情報を収集されることについては、さほど抵抗感はなく、むしろ自分に合わせてレコメンドしてほしいとのことだった。
- ・ このように、今回は新サービスではなく内容的に既存のサービスの検証であったが、ユーザーに新しい生活スタイルの中での利用機会を提供すれば、ユーザー主導で自ずと新しいものが生まれてくる可能性があると感じた。

(以上)